



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
 コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,732	15.0	1,103	121.2	1,379	49.4	978	—
2021年3月期	27,593	—	498	—	923	—	81	—

(注) 包括利益 2022年3月期 877百万円 (199.8%) 2021年3月期 292百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.17	53.17	4.6	2.9	3.5
2021年3月期	4.43	—	0.3	2.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 13百万円 2021年3月期 15百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,164	21,621	44.9	1,174.79
2021年3月期	37,266	20,816	55.8	1,131.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,615百万円 2021年3月期 20,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,717	△5,367	8,981	11,440
2021年3月期	△2,149	△2,195	1,898	5,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期	—	8.00	—	7.00	—	203	20.7	0.9
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.4	

(注) 当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,200	16.3	510	62.4	640	17.2	510	47.0	27.72
通期	37,000	16.6	1,900	72.3	2,100	52.3	1600	63.6	86.96

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,050,064株	2021年3月期	22,050,064株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,650,830株	2021年3月期	3,650,830株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	18,399,234株	2021年3月期	18,496,252株

※当社は2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は以下の通りになります。

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,025,032株	2021年3月期	11,025,032株
期末自己株式数	2022年3月期	1,825,415株	2021年3月期	1,825,414株
期中平均株式数	2022年3月期	9,199,617株	2021年3月期	9,248,126株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,326	△43.5	329	△28.6	483	△51.1	679	△21.2
2021年3月期	16,496	—	462	—	988	—	862	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	36.91	—
2021年3月期	92.03	—

（注1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,982	10,836	83.4	588.15
2021年3月期	17,217	10,336	60.0	560.99

（参考）自己資本 2022年3月期 10,830百万円 2021年3月期 10,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する厳しい状況が残る中、ワクチン接種の進展等により経済活動の改善に向けた動きがみられました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大によって外出自粛等の行動制限が断続的に続き、さらに家計所得の伸び悩みや生活必需品の物価上昇等も加わり、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、“常に相手の立場に立って考動すること（考え、自ら行動すること）” “革新に努め前向きに考動すること” 全ての人の健康と幸せを願い、“より豊かな「明日」を創造すること”を体現し、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高317億32百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益11億3百万円（前年同期比121.2%増）、経常利益13億79百万円（前年同期比49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億78百万円（前年同期比1,095.2%増）となりました。

（連結業績）

（単位：百万円、%）

	2021年3月期 (注1)	2022年3月期		
			増減	前年同期比
売上高	27,593	31,732	4,138	15.0%増
営業利益	498	1,103	604	121.2%増
経常利益	923	1,379	456	49.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	81	978	896	1,095.2%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

（単位：百万円、%）

	2021年3月期 (注1)	2022年3月期		
			増減	前年同期比
持ち帰り弁当事業	16,336	15,888	△447	2.7%減
店舗委託事業	7,284	8,075	790	10.9%増
店舗管理事業	728	6,026	5,297	727.4%増
物流食品加工事業	4,236	4,862	625	14.8%増
仕出料理事業	149	528	379	254.0%増
その他（注2）	885	486	△398	45.0%減
計	29,620	35,867	6,247	21.1%増
調整額（消去及び全社）	△2,026	△4,134	△2,108	—
計	27,593	31,732	4,138	15.0%増

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円、%）

	2021年3月期 (注1)	2022年3月期		
			増減	前年同期比
持ち帰り弁当事業	1,227	802	△425	34.7%減
店舗委託事業	735	919	184	25.0%増
店舗管理事業	218	872	654	299.7%増
物流食品加工事業	71	52	△19	27.5%減
仕出料理事業	△305	△121	184	—
その他（注2）	△92	62	155	—
計	1,854	2,588	733	39.5%増
調整額（消去及び全社）	△1,356	△1,484	△128	—
計	498	1,103	604	121.2%増

（注1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（注2）フレッシュペーパーリー関連事業のアルヘイム㈱は2021年2月に事業すべてを譲渡いたしました。

① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、「つくりたて。だから、うまい。」を謳うほっかほっか亭を展開しており、地域の皆様の豊かな食生活に貢献、食のインフラ「わたしの街の台所」として、お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当と一緒にお客さまに安心・安全をお届けすることを追求しております。

2021年度は、更にデリバリー市場は大きく拡大を続け、コロナ前の約2倍近くの市場規模となり、デリバリー可能なエリアもどんどん拡大し、参入も相次ぎ、今後もデリバリー市場は、更に成長が見込まれることから、ほっかほっか亭では、「出前館」等のデリバリーサービスを順次導入いたしました。また、キャラクターとコラボした販促キャンペーン、新商品発売キャンペーンの展開、SNS（公式ツイッターのフォロワーは55万人）、アプリ（会員59万人）を活用したデジタル販促施策を積極的に展開し、継続的な来店と新規顧客の積極的な獲得に努めてまいりました。加えて、コロナ禍における対応として、引き続きモバイルオーダー、キャッシュレス決済の強化など非接触型のオペレーションの改善に努めてまいりました。

しかしながら、スポーツ・イベント等の大量注文等の需要が戻りつつありますが、スーパーマーケットの中食強化や、外食店のテイクアウト進出、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、長引く在宅勤務のため、内食需要が増えていることから、持ち帰り弁当を取り巻く環境は厳しさを増しております。

その結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、158億88百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は8億2百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

② 店舗委託事業

店舗委託事業においては、飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供しております。「取引店舗数」と「取引先1店舗当たり収益」の掛け算によるストックベースの安定収益を基本としております。

2021年度は、飲食店にとってはコロナ禍で厳しい環境が続きました。その中で、店舗委託事業の「取引店舗数」は概ね横ばいを堅持しました。一時的に水準が変動していた空室率については個別物件毎に検討して水準を適正化し、利益率向上に努めました。

2021年3月にグループ入りした製菓業界向けPOSレジ開発提供企業の㈱アニーについては、ネット受注連動POSレジの利用が増えて収益貢献しています。㈱アニーの取引先製菓店が当社グループ紹介物件に出店する等のシナジー効果も現れました。

人材紹介ビジネスでは、夏収穫の信州レタス産地と冬収穫の九州トマト産地をリレー方式で就労機会提供する運用を開始し、日本での継続雇用を求める外国人材のニーズに飲食分野のみならず農業分野でも応える態勢といたしました。

省廃棄型ビジネスを営む店舗流通ネット㈱は、公正誠実な事業活動を展開するESG企業として国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同する署名を行い、2021年12月に参加企業として登録されました。

その結果、店舗委託事業の売上高は80億75百万円（前年比10.9%増）、利益率向上により営業利益は9億19百万円（前年比25.0%増）となりました

	2021年2月末	2022年2月末	2022年3月末
取引店舗数	755	752	757

※店舗委託事業・店舗管理事業を営む連結子会社は、決算日を2月末から3月末に変更しております。よって、当事業年度は2021年3月1日～2022年3月31日までの13か月となっております。

③ 店舗管理事業

店舗管理事業においては、店舗不動産の開発・リーシングを通じて所有者・投資家向けに「不動産の管理・投資機会等のソリューション」を提供しております。

2021年11月には、名古屋市・大阪市・川越市の販売用不動産3物件の売却による売上高31億58百万円を計上しました。また、東京都心の麻布十番商店街や、首都圏住みたい街ランキング上位の本厚木の駅前で、街を活性化する店舗ビル開発を進めています。開発する販売用不動産の売却益を追求しつつ、店舗リーシングの強みに裏付けられた高稼働率を期待する所有者・投資家の信頼に応え、不動産管理・アセットマネジメントの受託ストックを積上げております。不動産管理の対象テナント先数は4割増となり、2021年11月に不動産私募ファンドを組成して投資助言するファンドのAUM（ファンド契約資産額）を大幅に増やしました。

その結果、店舗管理事業は、販売用不動産の売却が好調で増収増益し、売上高は60億26百万円（前年比727.4%増）、営業利益は8億72百万円（前年比299.7%増）となりました。

	2021年3月末	2022年2月末	2022年3月末
管理するテナント数（店）	56	80	80
ファンド契約資産額（AUM）（億円）	41	74	91

※店舗委託事業・店舗管理事業を営む連結子会社は、決算日を2月末から3月末に変更しております。よって、当事業年度は2021年3月1日～2022年3月31日までの13か月となっております。

④ 物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、カミッサリー第2工場の生産効率向上を目指し、非加熱製品はもちろんのこと、新設の加熱処理設備を活用した加熱製品の開発にも注力してまいりました。また、長年にわたる鶏肉への拘りと、どんな要望にも確実に応える確かな技術力と開発力に裏付けされた製品は、外食、中食を問わず様々なユーザー・ベンダー様から高い評価を得ており、売上高に関しては順調に拡大いたしました。

しかしながら、営業利益に関してはカミッサリー第2工場の稼働本格化による固定費拡大の影響で製造原価が増加したことにより押し下げられました。

その結果、物流食品加工事業は、売上高48億62百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益52百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

⑤ 仕出料理事業

仕出料理事業においては、長引く新型コロナウイルスの影響により、仕出サービス、ケータリングサービスともに低調に推移いたしました。しかしながらTOKYO 2020オリンピック／パラリンピックの特需、まん延防止等重点措置が明けた2022年1月以降、大型イベント（スポーツ、学会等）需要の回復もみられ、第4四半期に関しては回復の兆しがみられました。

昨年7月より取り組んでおります催事惣菜サービスに関しても、しぶちか東急渋谷フードショー常設店舗「幾重」は、コロナ渦で自宅でのプチ贅沢を楽しむ傾向が強いことから順調に業況拡大しております。

その結果、仕出料理事業は、売上高5億28百万円（前年同期比254.0%増）、営業損失1億21百万円（前年同期は営業損失3億5百万円）となりました。

⑥ その他

イベント、パーティー等で、食器等のレンタル、設営等を行うパーティー用品レンタル事業においては、TOKYO 2020オリンピック／パラリンピックの特需で売上は確保いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、中止又は延期するイベント・行事が多数あったことから低調に推移いたしました。

しかしながら、10月の緊急事態宣言解除後、各種イベント開催、レストラン・ホテルにおけるパーティーの回復がみられたことにより、パーティーでの食器レンタルの受注が増加するなど明るい兆しも見えています。また、アフターコロナを見据え、10月にオープンした関西支店でも新規顧客の獲得に向けた営業活動などを進めてまいりました。

その結果、その他事業は、売上高4億86百万円（前年同期比45.0%減）、営業利益62百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

注. フレッシュバーカリー関連事業のアルヘイム㈱は2021年2月に事業すべてを譲渡しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は481億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億98百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加及び借地権の増加によるものです。

負債合計は265億42百万円となり前連結会計年度末に比べ100億92百万円増加しました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は216億21百万円となり前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ63億31百万円増加し、114億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億17百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億85百万円、減価償却費8億41百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53億67百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出46億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は89億81百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入107億99百万円、長期借入金の返済による支出23億79百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内において新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の効果で景気が回復していくことが期待されます。しかしながら、個人消費におきましては、人流が抑制されたことからサービス消費を中心に依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、ウクライナ情勢を含む地政学リスクや感染症の動向等不透明感が強い中で、原油価格等の高騰が続いており、家計の負担、供給面での制約、原材料価格の高騰による消費の下振れリスクが懸念されます。

このような環境を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

(連結業績)

(単位：百万円、%)

	2023年3月期		
		増減	前年同期比
売上高	37,000	5,267	16.6%増
営業利益	1,900	796	72.2%増
経常利益	2,100	720	52.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	621	63.5%増

① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、少子高齢化による人口減少にて市場が縮小し、単身世帯の増加やライフスタイルの多様化が進む中、消費者が中食業界に求める需要も常に変化しています。「ほっかほっか亭」では、つくりたての美味しさを提供することをビジネスの根幹に据え、人々の健康意識の高まりに応えた商品開発、モバイルオーダーやデリバリーなどのニーズに応えたサービスの提供と進化に努めてまいります。

また、地球環境に配慮したさまざまな取り組みも引き続き推進しており、お弁当容器に使用するプラスチックの材厚削減にも取り組みます。従来から実施している無洗米使用による節水とCO2削減、プラスチックスプーンの廃止や箸袋の紙製など併せて、環境への取り組みを引き続き強化してまいります。

② 店舗委託事業

店舗委託事業においては、大手事業者にはほぼ独占されてきた駅前好立地の店舗物件を中小事業者の方々に物件提供してきた歴史があり、創業来3,600店を超える出店サポート実績を背景に、出店意欲ある店舗運営事業者との関係を幅広く構築しており、その個別別の提案力により他社比優位性を持続していきます。

飲食店は少人数での利用が回復基調で、駅前好立地の小規模店舗物件の仕入れは競争環境にあります。内装設備付き店舗リースやレジ売上管理も行う事業参画型リースという特徴的なビジネスモデルで、設備面・運営面のトラブルが少ない賃借人を希望する物件オーナーからの信頼に応え、競争下における好立地の物件仕入れを進めていきます。

2022年度は、物件仕入れを強化して「取引店舗数」を増やし、店舗設備の更新強化や人材紹介等のクロスセルを推進して「取引先1店舗当たり収益」を増やす方針です。製菓業界向けPOSレジ開発提供に関しても、ネット受注に連動する利便性が顧客に支持されており今後とも利用増加に伴う収益拡大が見込まれます。

③ 店舗管理事業

店舗管理事業においては、引き続き、開発する販売用不動産の売却益を追求しつつ、店舗リーシングの強みに裏付けられた高稼働率を期待する所有者・投資家の信頼に応えて不動産管理報酬・アセットマネジメント報酬等のストック収益を積上げてまいります。

④ 物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、コロナ禍での食生活の変化によるスーパー惣菜の人気の高まりと、依然続く唐揚げブームを追い風に受注増を見込んでおり、今後もカミッサリー第1・第2工場でのバランスのとれた安定稼働を実現してまいります。また、加熱ラインを活用して、鶏肉以外の豚肉加工品の開発も進んでおり、新たな当社オリジナル製品の製造・販売にも注力してまいります。

⑤ 仕出料理事業

仕出料理事業においては、第1四半期以降はケータリング、セレモニーともに受注の回復を見込んでおり、ケータリング事業の新販路開拓（高級ケータリング）及び関東におけるシェア拡大、ホテルでのケータリングパーティーイベント強化に努めてまいります。また、催事惣菜サービスに関しても、しぶちか東急渋谷フードショー常設店舗「幾重」が好調であることから、追加出店を計画しております。

⑥ その他事業

パーティー用品レンタル事業においては、パーティー需要は緩やかに回復し、9月以降パーティー数はコロナ前と同等まで戻ると想定しております。しかしながら、感染症対策の観点から立食buffetは厳しい状態が続き、ケータリングの着座buffetが主流と想定され、レンタル食器数量はコロナ前の80%と予想されます。このような厳しい環境に対応するため、ハイブランド、富裕層の高価格帯パーティーの受注を拡大、関西での市場拡大のため積極的営業展開、及び協力会社との提携強化、BtoC販売推進のためにEC販売を開始し、レンタル事業以外の柱の育成に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,157	11,592
受取手形及び売掛金	1,293	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,083
商品及び製品	5,371	5,553
原材料及び貯蔵品	54	153
その他	1,271	1,261
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	13,127	19,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,307	5,451
機械装置及び運搬具（純額）	528	562
工具、器具及び備品（純額）	232	197
土地	9,246	9,455
リース資産（純額）	26	38
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	15,342	15,707
無形固定資産		
借地権	203	3,480
のれん	349	290
その他	202	190
無形固定資産合計	755	3,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	3,315
長期貸付金	9	7
敷金及び保証金	5,284	4,800
繰延税金資産	300	462
長期未収入金	543	585
その他	290	252
貸倒引当金	△560	△562
投資その他の資産合計	8,041	8,862
固定資産合計	24,139	28,531
資産合計	37,266	48,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,803	1,714
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	1,700	2,450
1年内返済予定の長期借入金	1,673	1,363
未払金	274	169
未払法人税等	139	309
未払消費税等	81	181
賞与引当金	171	192
その他	2,006	2,174
流動負債合計	7,860	8,564
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	4,102	12,832
長期預り保証金	3,673	4,259
繰延税金負債	119	209
退職給付に係る負債	24	23
資産除去債務	375	409
その他	274	234
固定負債合計	8,590	17,978
負債合計	16,450	26,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	15,302	16,207
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	20,809	21,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△99
その他の包括利益累計額合計	1	△99
新株予約権	5	6
純資産合計	20,816	21,621
負債純資産合計	37,266	48,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,593	31,732
売上原価	17,770	20,893
売上総利益	9,823	10,838
販売費及び一般管理費	9,324	9,735
営業利益	498	1,103
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	40
受取賃貸料	34	4
業務委託契約解約益	119	160
持分法による投資利益	15	13
助成金収入	88	118
その他	244	165
営業外収益合計	528	505
営業外費用		
支払利息	18	50
賃貸費用	7	0
業務委託契約解約損	28	8
支払手数料	—	120
その他	49	48
営業外費用合計	103	229
経常利益	923	1,379
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	1
受取和解金	—	23
その他	0	0
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	126	42
リース解約損	8	—
減損損失	24	63
事業分離における移転損失	103	—
その他	13	10
特別損失合計	279	123
税金等調整前当期純利益	645	1,285
法人税、住民税及び事業税	245	378
法人税等調整額	317	△71
法人税等合計	563	307
当期純利益	81	978
親会社株主に帰属する当期純利益	81	978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	81	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	210	△100
包括利益	292	877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292	877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	15,659	△2,269	21,397
会計方針の変更による累積的影響額			△80		△80
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,036	3,971	15,578	△2,269	21,317
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
親会社株主に帰属する当期純利益			81		81
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△275	△232	△508
当期末残高	4,036	3,971	15,302	△2,501	20,809

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△209	△209	4	21,192
会計方針の変更による累積的影響額				△80
会計方針の変更を反映した当期首残高	△209	△209	4	21,112
当期変動額				
剰余金の配当				△357
親会社株主に帰属する当期純利益				81
自己株式の取得				△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	210	1	212
当期変動額合計	210	210	1	△295
当期末残高	1	1	5	20,816

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	15,302	△2,501	20,809
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,036	3,971	15,302	△2,501	20,809
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する当期純利益			978		978
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904	—	904
当期末残高	4,036	3,971	16,207	△2,501	21,714

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	1	5	20,816
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	1	5	20,816
当期変動額				
剰余金の配当				△73
親会社株主に帰属する当期純利益				978
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△100	0	△100
当期変動額合計	△100	△100	0	804
当期末残高	△99	△99	6	21,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645	1,285
減価償却費	850	841
事業譲渡損益 (△は益)	103	—
のれん償却額	119	58
固定資産売却損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	126	42
減損損失	24	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	20
受取利息及び受取配当金	△24	△41
支払利息	18	50
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△17	268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,191	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△88
前受収益の増減額 (△は減少)	△267	92
未払金の増減額 (△は減少)	△400	△284
未払費用の増減額 (△は減少)	△68	△112
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△153	151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	100
その他	△292	593
小計	△1,536	2,742
法人税等の支払額	△667	△180
法人税等の還付額	55	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	24	42
有形固定資産の取得による支出	△3,089	△1,314
有形固定資産の売却による収入	251	129
無形固定資産の取得による支出	△110	△3,331
投資有価証券の取得による支出	0	△1,440
投資有価証券の売却による収入	—	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	257	—
その他	470	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△5,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△18	△51
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,330	750
長期借入れによる収入	2,540	10,799
長期借入金の返済による支出	△1,305	△2,379
社債の償還による支出	—	△10
自己株式の取得による支出	△232	—
配当金の支払額	△358	△73
その他	△57	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898	8,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,445	6,331
現金及び現金同等物の期首残高	7,554	5,108
現金及び現金同等物の期末残高	5,108	11,440

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

（1）店舗委託事業における業務委託収入にかかる収益認識

従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割を検討した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）持ち帰り弁当事業における収益認識

フランチャイズ加盟店からの加盟料収入について、従来は加盟契約開始の時点で収益を計上しておりましたが、加盟契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、商品販売時に、他社が運営するポイントを顧客に付与した場合には、従来商品代とともに収益認識し、当該他社に支払うポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は76億92百万円減少し、売上原価は76億97百万円減少し、販売費及び一般管理費は5百万円減少し、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は80百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

当社が行う賃貸サービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが2021年10月20日より持株会社体制に移行することを契機に収益表示を見直したところ、当社が行う賃貸サービスは当社にとって主力事業となり、グループ経営の具体的な収益構造が明確化されたことから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた1億94百万円は、「売上高」1億59百万円、「受取賃貸料」34百万円、及び「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた79百万円は、「売上原価」72百万円、「賃貸費用」7百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「物流食品加工事業」、「仕出料理事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（飲食店等の運営事業者向けに店舗リース等の各種ソリューション提供）
店舗管理事業	飲食店舗ビル事業（店舗物件の所有者・投資家に管理・投資機会等のソリューション提供）
物流食品加工事業	物流事業（物流センター運営、企業向け物流等）及び食品加工事業
仕出料理事業	仕出料理の製造及びケータリングサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,196	7,284	728	2,350	149	26,708	885	27,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	0	—	1,886	0	2,026	0	2,026
計	16,336	7,284	728	4,236	149	28,734	885	29,620
セグメント利益又は 損失 (△)	1,227	735	218	71	△305	1,947	△92	1,854

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	27,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△2,026	—
計	△2,026	27,593
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,356	498

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、フレッシュベーカーリー関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,356百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,356百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	計		
売上高								
一時点で移転される 財	15,557	8,068	6,026	2,993	528	33,174	235	33,409
一定の期間にわたり 移転される財	30	—	—	—	—	30	—	30
顧客との契約から生 じる収益	15,587	8,068	6,026	2,993	528	33,204	235	33,440
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,587	8,068	6,026	2,993	528	33,204	235	33,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	7	—	1,868	0	2,175	250	2,426
計	15,888	8,075	6,026	4,862	528	35,380	486	35,867
セグメント利益又は 損失 (△)	802	919	872	52	△121	2,525	62	2,588

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される 財	△1,708	31,701
一定の期間にわたり 移転される財	—	30
顧客との契約から生 じる収益	△1,708	31,732
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	△1,708	31,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△2,426	—
計	△4,134	31,732
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,484	1,103

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、パーティー用品レンタル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,484百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,466百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	3	—	—	—	—	—	24

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47	15	—	—	—	—	—	63

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	119	—	119
当期末残高	—	349	—	—	—	—	—	349

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	58	—	—	—	—	—	58
当期末残高	—	290	—	—	—	—	—	290

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,131.09円	1,174.79円
1株当たり当期純利益	4.43円	53.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	81	978
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	81	978
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,496	18,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 182個 普通株式 36,400株 2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,050個 普通株式 210,000株	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 180個 普通株式 36,000株 2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,010個 普通株式 202,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。